



株式会社ビーアンドピー

2022年10月期 第3四半期 決算説明資料

証券コード 7804

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1

2022年10月期 第3四半期 業績サマリー

2

今期の取り組みと進捗状況

3

成長ビジョン

4

株主還元

5

参考資料

1

2022年10月期 第3四半期 業績サマリー

2022年10月期 第3四半期 業績サマリー



売上高

2,036百万円

前年同期比

6.8% 増

通期計画進捗率

74.1%

営業利益

213百万円

利益率は前年同期

9.7%→10.5%

へ上昇

前年同期比

15.0% 増

通期計画進捗率

70.8%

ポイント

- ✓ 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響等により、案件の延期等が発生したものの新規営業が堅調に推移し、売上、利益ともに**業績予想通りに進捗**。
- ✓ 主力のインクジェットプリント事業は、主要拠点の東京・大阪では営業体制強化による案件獲得が進展。名古屋・福岡エリアにおける地方拠点での事業拡大も順調に推移。第4四半期以降の**大型案件の受注も確定しており、期初予想の上振れを目指す**。
- ✓ 新規事業のデジタルサイネージ、デジタルプロモーションは**大型案件を受注するなど一定の成果を獲得**。引き続き新規提案や新サービスの導入を積極的に推進。
- ✓ 原材料高対策として代替品の活用と生産性向上を進めることで**営業利益率は前年同期9.7%から10.5%へ上昇**。

2022年10月期 第3四半期（累計）P/Lサマリー



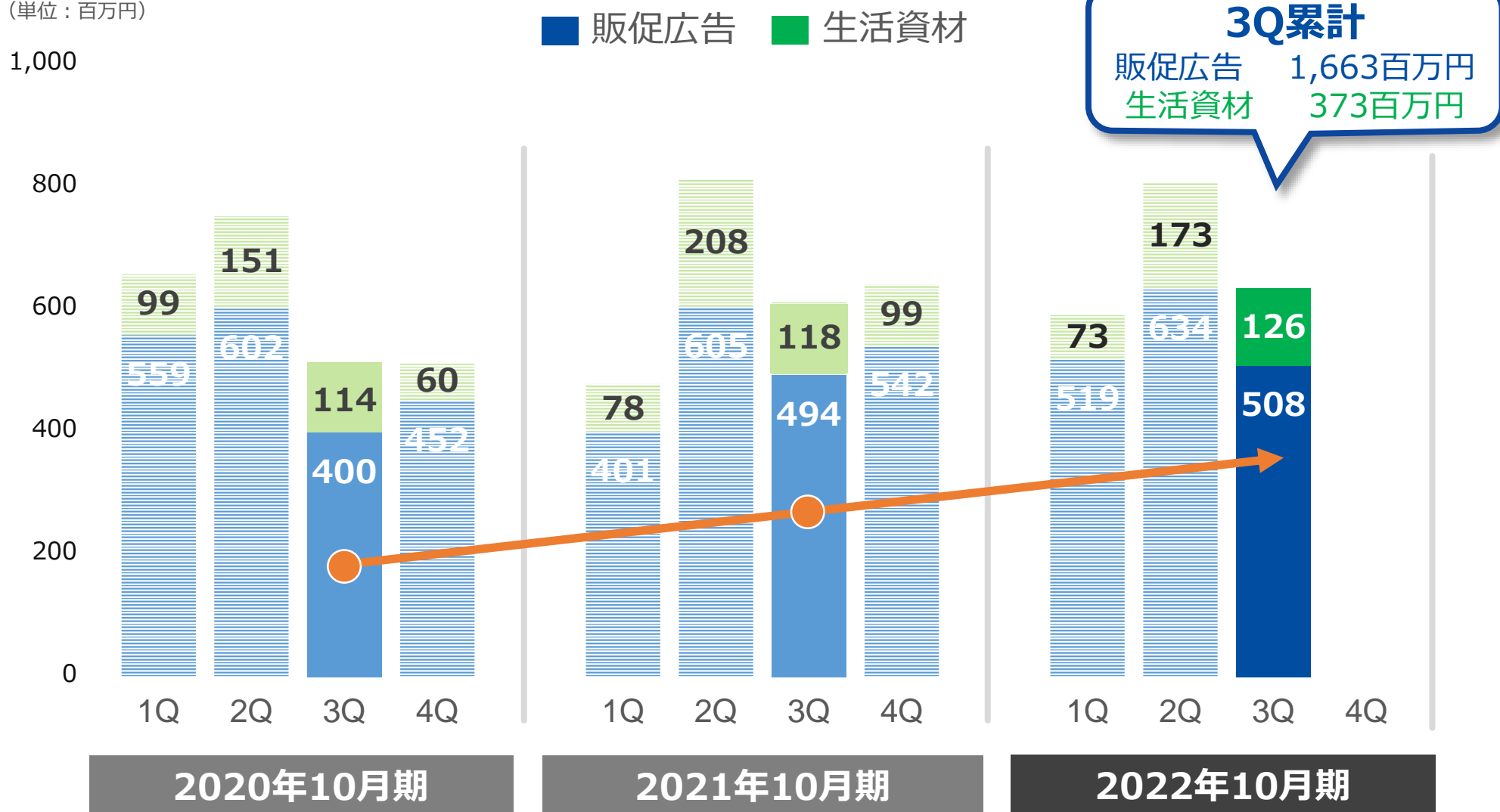
増収効果に加え、利益率向上策も寄与し、各段階利益、段階利益率が上昇。
 役員退職慰労金の打切り支給による特殊要因から四半期純利益は微増に留まる。
 積み上がり傾向の第4四半期の受注活動をしっかり進め、通期計画の達成を目指す。

	2021.10 3Q (実績)	2022.10 3Q (実績)	対前年同期比 増減率 (%)	2022. 10 通期計画	進捗率 (%)
(単位：百万円)					
売上高	1,907	2,036	6.8%	2,750	74.1%
営業利益	185	213	15.0%	302	70.8%
(利益率)	9.7%	10.5%	0.8UP	—	—
経常利益	193	214	10.5%	302	71.0%
(利益率)	10.2%	10.5%	0.3UP	—	—
四半期 純利益	131	131	0.2%	206	63.8%

四半期単位の売上推移

▶ 前期3Qの東京五輪案件による特需がない中でも、主要拠点の営業力強化と地方拠点の新規顧客獲得活動により、両区分において**前期比プラス**を達成。

(単位：百万円)



2

今期の取り組みと進捗状況

業績予想

主軸のインクジェットプリント事業の本格回復に加え、新たな成長戦略推進のための基盤づくりに着手。
前期比約8%の増収、36%の営業増益を計画。

	2021年10月期 (実績)	2022年10月期 (予想)	増減率 (%)
(単位：百万円)			
売上高	2,549	2,750	+7.9%
売上総利益	1,001	1,122	+12.1%
売上総利益率	39.3%	40.8%	
営業利益	222	302	+36.0%
営業利益率	8.7%	11.0%	
経常利益	271	302	+11.3%
経常利益率	10.6%	11.0%	
当期純利益	189	206	+8.9%

2022年10月期の取り組みと進捗状況

インクジェットプリント事業

新規開拓の加速と営業力強化
 新商材提案・WEB集客強化
 原価低減・設備投資

積極化

デジタルサイネージ事業

販促分野・インテリア分野に
 に向けたサイネージ機器提案
 映像配信システムの導入提案

進展

デジタルプロモーション事業

Webプロモーション提案
 実店舗における販促提案

推進

- 既存顧客からの受注回復、付加価値UP
- プリントシール機案件、販促物案件が売上高を牽引し、新規案件獲得も増加
- WEB集客施策としてプリント通販サービスを当初予定通り8月にローンチ
- 積極的な営業活動により引合い増加、大型案件獲得
- コンテンツを一元管理する仕組みによる映像配信システムの積極的提案推進
- EC運営サポート・WEBプロモーションのキャンペーン企画などサービスの認知拡大に向けての提案活動が奏効し契約数は上向き

利便性を追求したプリント通販サービス 『インクイット』開設

昨今の社会情勢に対応し利便性を追求した、短納期対応可能な最新インクジェットプリンターで制作するハイクオリティな広告印刷物



サービス名：「ink it」（インクイット）
 サービス開始日：2022年8月1日
 サービスサイト：<https://www.inkit.jp/>

サービスの特長

オンラインで
相談可能

最先端インク
ジェットプリン
ターによる24
時間生産体制









SDGsに関する取り組み

カーボンニュートラル実現に向けた サステナブル素材を使用した販促広告物の提案



環境にやさしいエコ素材への切り替えを提案
SDGsの17のゴール達成に向け事業を通じ社会へ貢献



エコメディア	商品説明	環境貢献度	コスト	耐久性
LIMEX ペーパー 	石灰石が主原料となり、ポスターなどの広告物として使用でき、高効率でアップサイクルできるのが特徴。			
NOALX (ノアルクス) 	PET 素材の複合版で、従来の屋外看板などで使用されていたアルミ複合版と比較して、処分時に排出されるCO2 を 35~65%削減可能。			

■環境配慮型素材の先駆けといえる『リボード』の取り扱いを 2009 年から開始。
環境配慮型サステナブル素材を使用した販促広告物の取り組みを継続して推進しております。

<https://www.bandp.co.jp/inkjet/>

次世代ホテルのデジタルサイネージ事例

2022年6月、株式会社堂島ホテルオペレーションズ様より、アロフト大阪堂島のデジタルサイネージ案件を受注



今回導入されたデジタルサイネージは46インチの屋外用モニターで、解像度が高く視認性が良いため、昼夜問わずくっきりと鮮やかに映像を映し出すことができます。

■アロフト大阪堂島は“Different. By Design”をコンセプトに音楽クリエイターや音楽を愛する次世代の旅行客のためのライフスタイルホテルブランドです。東京銀座に続き日本で2件目となり、2021年6月にオープンされ、先日一周年を迎えました。大阪梅田へのアクセスも快適でビジネスや観光など様々なシーンの拠点に最適なロケーションです。<https://www.marriott.co.jp/hotels/travel/osaal-aloft-osaka-dojima/>

ドイツ生まれのシェービングブランド『ミュレ』の EC運営代行を開始

デジタル×リアル2つの領域で商品サービスの販売促進を
トータルサポート



サービスの特長

1.豊富なノウハウ

2.オーダーメイド提案

3.実店舗の販促提案

■ミュレについて

1945年ドイツで創業したシェービング(髭剃り)ブランド。職人の技と先進的なデザインが織りなすプロダクトは、電気シェーバー以上の爽快な剃り心地を味わえます。当社は楽天市場の運営代行、自社ECのWEB広告運用、インスタグラムの運営代行を実施しています。

3

成長ビジョン

3つの事業領域



販売促進・マーケティングをトータルサポートする ワンストップ企業を目指します

インクジェットプリント

どんなものにも印刷できる
プリントサービスのプロフェッショナル



注目効果を
高めるための
ノウハウ



デジタルサイネージ

広告を知り尽くした会社の
映像コンテンツを活用した空間演出

デジタル
領域の
専門的な知識

B&P
3 Solution
Link

店舗の装飾・
販促物
制作の実績

デジタルプロモーション

ネットショップ運営代行から
ECコンサルまでトータルでサポート



「リアル」 × 「デジタル」

リアルとデジタルの両領域で幅広いサービスを展開していく

DP事業：WEBプロモーション支援とECサイト構築サービスを展開

DS事業：IJ事業のノウハウを活かしてデジタルサイネージを展開

IJ事業：インクジェットプリントサービスの拡大

オーガニック成長 + M&A

過去

現在

未来

DP事業

DS事業

IJ事業

デジタル
プロモーション

デジタル
サイネージ

生活資材

広告販促

成長基盤を一層強化できる企業とのM&A

さらなる成長および企業価値向上の実現に向けて
プロジェクトチームを編成して積極的具体的に計画を進めてまいります

M&Aに関する基本戦略

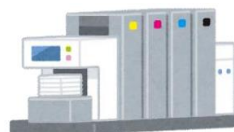


顧客基盤の 拡大



営業地域や
顧客層の拡大を図る

生産能力の 拡大



超量産ロットの
受注体制の構築

エリア販路の 拡大



エリアを広げ
販路を拡大していく

付加価値ビジネス への進出



新たに付加価値がある
ビジネスに進出する

4

株主還元

**株主への利益還元は経営上の重要施策であり
適切な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持継続**

	2021.10月期	2022.10月期
期末配当金	31円	31円 (予想)

5

參考資料

事業概要



企業理念 より良い働きを通じて全従業員の物心両面の幸せを創造し社会へ貢献する

事業内容 販売促進用サインディスプレイの制作
屋外用大型サイン・広告の制作
建物の内装、インテリア用品の出力、制作
広告企画および制作に関する提案業務
デジタルサイネージソリューションの提案業務
EC運営の総合支援
WEBプロモーションの提案

代表者 代表取締役社長執行役員 和田山 朋弥

設立 1985年10月

資本金 2億8千6百万円

本店 大阪府大阪市西区

事業所 大阪、東京、横浜、名古屋、福岡

従業員数 正社員：180名（2022年7月末現在）

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：7804）

上場日 2019年7月24日

拠点間で連携した営業・生産を実現しています。

大阪本店 (大阪市)

デジタルサイネージショールーム併設



東京本社 (東京都中央区)

デジタルサイネージショールーム併設



福岡営業所 (福岡市)



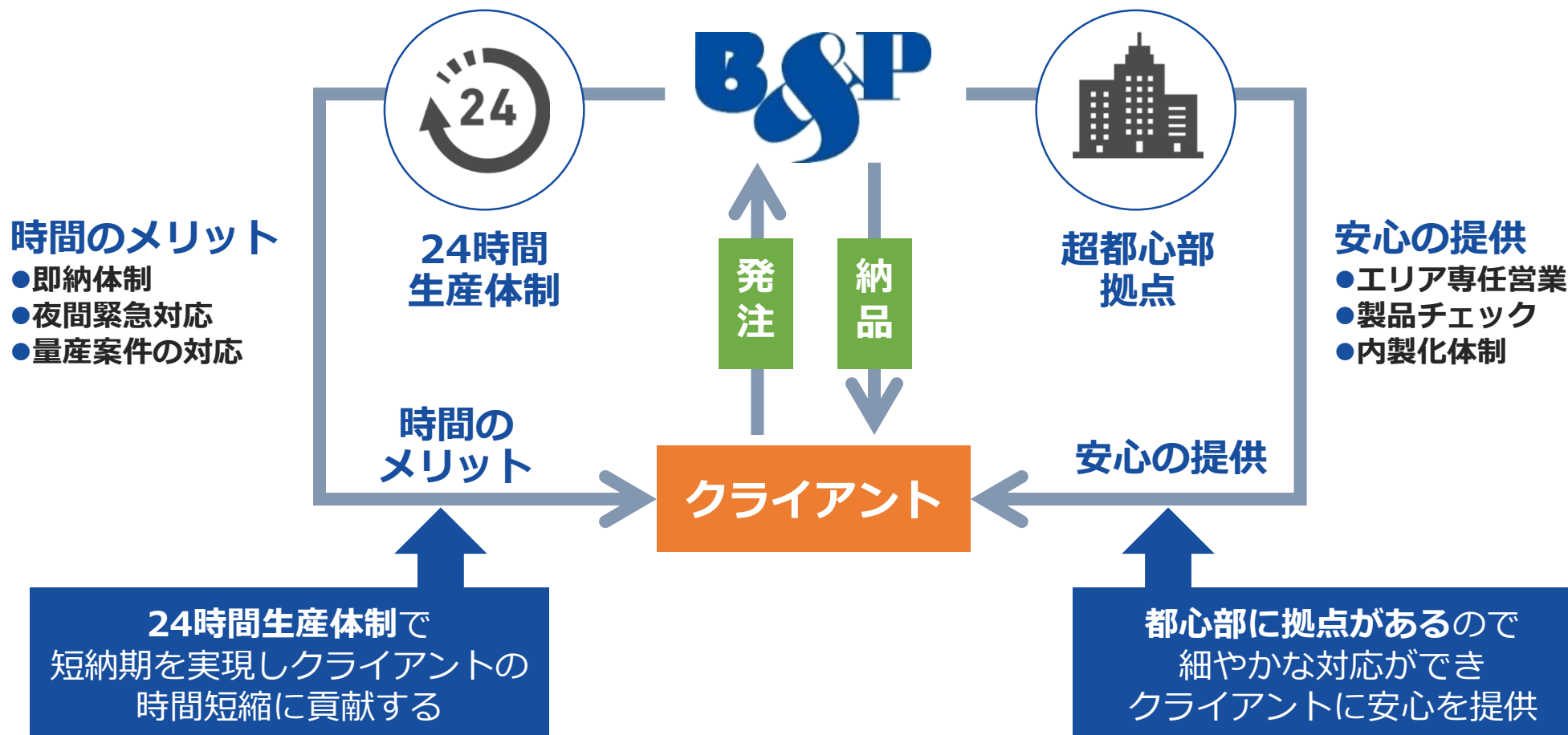
名古屋営業所 (名古屋市)

横浜ファクトリー (横浜市)



ビジネスモデル

「独自の付加価値サービス」を提供し、発注リピーターを増やす



全国都心部の拠点に生産設備を配置 24時間生産体制で短納期を実現しています



インクジェットプリント事業



100台以上の生産設備で多種多様な製品を制作 顧客要望に沿った最適な商品を提案しています

Mimaki 3DUJ-553

フルカラーUV効果インク
ジェット3Dプリンタ



EPSON P20050

水性インク出力機



Mimaki JFX500

フラットベッドUVインク出力機



HP LX360

ラテックスインク出力機



EPSON S80650

溶剤インク出力機



FOTOPA XLD

カッティングマシン
(ロール・シート印刷物対応)



EFI Vutek 5r

スーパーワイドUVインク出力機



UJV55-320

ワイドUVインク出力機



Kongsbelg XP

超高速マルチカッティングマシン



他にも、Mimaki UJV500 (UV機)、
Mimaki JV300 (溶剤機)等、
合計80台の出力機を保有しています。

2つの業界に対して商品を展開しています

SOLUTION 01

販売促進向けデジタルサイネージ

デジ棚



“デジ棚”のコンセプトはサイネージを置くのではなく“棚を丸ごと動画にする”という発想です。まさに「動く商品棚」です。動画コンテンツの配信・運用まで行います。

SOLUTION 02

インテリア分野向けデジタルサイネージ

デジ窓



“デジ窓”は「世界の風景を連れてくる」をコンセプトに窓のないオフィスやカフェ、会議室に彩りと安らぎをもたらす新しいデジタルサイネージです。

リアルとデジタルの販売促進をトータルでサポート

インクジェットプリント事業で蓄積された「販促ノウハウ」「顧客基盤」を活かし
多角的にセールスプロモーションを支援



EC
運営代行



EC
コンサル



サイト制作
システム
開発支援



プロモーション



PR・SNS
運営代行



実店舗
販促支援

デジタルとリアルで商品・サービスの販売促進を トータルでサポートできるのがB&Pの強み

免責事項

将来の見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

＜お問い合わせ先＞

株式会社ビーアンドピー 経営管理部

Email: ir_bp@bandp.co.jp

<https://www.bandp.co.jp/ir/>